

「持続可能な未来のための教育」国際会議の報告

著者	小栗 有子
雑誌名	鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報
巻	2
ページ	82-88
発行年	2005
別言語のタイトル	Report on International Conference on 'Education for Sustainable Future'
URL	http://hdl.handle.net/10232/19176

「持続可能な未来のための教育」国際会議の報告

鹿児島大学生涯学習教育研究センター 小栗 有子

【1】国際会議の概要

国連「持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」の開始年である2005年の1月18日から20日の日程で、世界のどこよりも先がけてインドの環境教育センター（CEE¹）が主催する「持続可能な未来のための教育」国際会議が、マハトマ・ガンジーの故郷であるアメダバードにおいて開催された。本会議は、インド政府を始め、UNESCO²、UNEP³、UNDP⁴、UNU⁵、ADB⁶などの国際機関の後援を得て、50カ国900名以上（900名のうち700名程度はインド全土からの参加者）が参加する会議となった。日本からも、筆者を含め11名が参加した。



国連「ESDの10年」の構想は、ヨハネスブルグサミット（2002年8～9月）に向けた日本のNGOの提言と我が政府の対応に始まり、幾段階のプロセスを経て、第57回国連総会（2002年12月）に日本の政府が「持続可

能な開発のための教育の10年」に関する決議案を提出（先進国と途上国の双方を含む46ヶ国が共同提案国）、満場一致で採択されたことによって実現したものである。ESDの10年の管理責任の命を受けたUNESCOは、開始に先駆けて、ESDの10年に向けた国際実施計画を策定している。その中で、「持続可能な開発のための教育（ESD）の展望は、世界の全ての人々が、質の高い教育と、持続可能な未来と肯定的な社会変革のために必要な価値観、態度、生活様式について学習する機会を享受できること」にあり、ESD

の10年の目標は、この展望を追求することだと明記した⁷。そして、10年後に期待する成果は、「その完了時において、何千もの地域社会と何百万もの個人の暮らしが、新しい態度と価値観に導かれた決断と活動によって、持続可能な開発がより理想に近づいていることを目指す。」（前掲）ことだと述べている。

1月のインド会議は、ESDの10年が掲げるその目標に向かって、次の5つの目的により召集された。1）ESDの現在の状況とニーズを確認する、2）世界各国におけるESDのよい実践事例を共有する、3）次の10年にむけて、ESDのためのすべてのステークホルダーのネットワークと積極的な参加を強化する、4）インドの戦略及びその役割も含む、10年のための戦略と行動の青写真を開発する、5）10年におけるESDの指導原則、ロードマップ、優先事項に向けて取り組む。3日間の会議日程は、表1の通りである。

表1 会議日程

18日
・全体会1(1h.) テーマ「場の設定」
・全体会2(1h.30min.) テーマ「ESDの展望」
・ワークショップ(3h.30min.) 特別講演/伝統演劇

19日
・ワークショップ(3h.30min.)
・全体会3(30min.) テーマ「新しい構想の立上げ」
・ワークショップ(2h.30min.) ガンジーの一生芝居

¹ 1984年にインド政府教育森林省の支援によってネフルの開発基金の加盟組織として設立。科学、自然史、健康、開発と環境といった分野の教育活動の促進が主な任務。250のスタッフを抱え、インド全土に30のオフィスをもつ。本部はアメダバード。

² 国連教育科学文化機関

³ 国連環境計画

⁴ 国連開発計画

⁵ 国連大学

⁶ アジア開発銀行

⁷ UNESCO(2004):'United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014 Draft International Implementation Scheme', pp. 23-24

20日
・全体会 4 (2h.30min.) テーマ「国際実施計画書の議論」
・全体会 5 (1h.30min.) テーマ「宣言の採択」

R. 持続可能な開発のための教育－価値観と展望 (UNESCO)
S. ESDのための大学のリーダーシップ (国連大学高等研究所, 持続可能な未来リーダーシップ大学協会)
T. 地域社会を基礎にした ESD へのアプローチ (UNEP, UNESCO アジア太平洋地域事務所)

表 2 20のワークショップ(分科会)

A. 持続可能な暮らしのための教育 (インド政府・農業省)
B. より綺麗な解決を可能とするために－産業と環境 (ガジャラート公害管理委員会, インド環境教育協会, ナローダカンキョウプロジェクト, アメリカ教育基金)
C. 生物多様性保全のためのコミュニケーション (Kalpavriksh, WWF インド)
D. 行動のためのアイデアー持続可能な開発のための政策と実践 (フォード基金, スイス開発と協力機構 (SDC)) (オランダのインド大使館)
E. 水と衛生のための教育
F. 持続可能な都市居住に向けた教育 (アメダバード環境計画と技術センター)
G. 持続可能な廃棄物管理のための教育
H. 持続可能なエネルギー管理のための教育 (インド政府・非伝統的エネルギー資源省, USAID)
I. 海洋保全のための教育 (インド政府・海洋開発庁, 国際海洋機構, 世界海洋ネットワーク)
J. 山岳地方における持続可能な開発のための教育 (ヒマラヤ環境と開発の G.B.Pant 機構)
K. 公教育の方向を転換する (インド政府・人的資源開発省)
L. 専門家のための ESD 訓練 (LEAD インド支部)
M. グローバルな学びの機会のための地方のイニシアティブ (UNDP-EGEF SGP, PHD 農村開発基金, ナルマダ水素エネルギー開発会社, インド政府・環境森林省)
N. 持続可能な開発のための情報・コミュニケーション・技術 (ICT) (国際開発研究センター)
O. 持続可能な開発のためのメディア利用 (TVE アジア太平洋支部)
P. 持続可能な開発のための青年と教育 (UNEP, Bayer and SAYEN)
Q. 持続可能な開発のための公開・遠距離の学び (ODL) (学習コモンウェルス)

※ (かっこ) の中は共同企画者

本会議構成の主な特徴は、全体会以外に、20のワークショップ(分科会)に多くの時間が確保され、テーマに沿った少人数の議論に力点が置かれていた点であった。20のワークショップは、表2に示すとおりであり、各々のワークショップは、主催者のCEEだけでなく、複数の団体との共同で企画進行がなされていた。ワークショップはすべて同時に進行し、参加者は会議申し込みの段階で予め参加希望ワークショップを申し出ている。各々のワークショップは、会議の目的である1)～5)について、ESDの各論ごとに議論を深めることが狙いとされていたようである。各ワークショップの成果は、最終的には、ユネスコが発表した国際実施計画書に対するワークショップ(テーマ)ごとの検討結果として集約され、最終日の全体会で共有する段取りになっていた。以下に、筆者が参加した全体会と分科会を中心にそのハイライトについて報告しておく。

【2】国際会議のハイライト

(1) 全体会 1



全体会 1の様子。登壇者はグジュラードの知事

全体会1では、1) グジュラダー地方の知事の挨拶のほか、2) アジェンダ21第36章⁸執筆者の一人であるチャールズ・ホプキンス(ヨーク大学・カナダ、ユネスコのシニアコンサルタント)より、ESDの歴史と発展についての報告があり、3) ESDの10年の管理責任者であるユネスコを代表してルーシ(ユネスコ・科学担当)より、主にスマトラ沖大地震にかかわる問題が提起された。全体会1のハイライトとして、ホプキンスが報告したアジェンダ21第36章の趣旨について記しておく。最初の全体会1の狙いであった「場の設定」として、ESDがどのような問題を射程にし、また、なにを目指していくのかについて足並みをそろえる意味をもっていた。

アジェンダ21第36章を執筆したとき、そこには4つの狙いがあった。第一は、一般大衆が持続可能な開発の必要性を理解し、民主的な変化をもたらすことの大切さであった。その前提として、国家は、国民の後に続くのであって、国家が進んで国民を持続可能な開発に導くことはないとの考えがあった。→ 第36章B. 意識啓発の推進

第二は、主に発展途上国の問題が前提になっている。今日1億1500万人の子どもが学校に全く通っていない。さらに1億500万人の子どもが学校を中退し、読み書きや簡単な計算ができない(非識字)でいる。さらに8億6000万人の成人が同様に非識字者である(UNESCO2002)。この状況ではいかなる開発もありえない。万人のための教育の達成が不可欠。→ 第36章A. 持続可能な開発へ向けた教育の再編成

第三は、先進工業国の問題が中心となっている。現在最も教育の進んでいる国が、一人あたりの消費率が最も高い。多くの教育が、そのまま一人当たりのエネルギー消費量や廃棄物の排出量の減少につながるわけではない。むしろ地球を破滅に導いている。先進工業国の教育が今後どこに向かうのが最も深刻な問題であり、価値観、展望、原則、知識、技能のすべてを含めて再考しなければならない。また、制度としてどのようなモデルを選択するかの問題にもなってくる。→ 第36章A. 持続可能な開発へ向けた教育の再編成

第四は、技術者、行政職員、学者、政治家、企業家から個人に至るまでが対象となる。技術の転換から制度の変更、個人の能力開発が求められている。→ C. 研修の推進

⁸ 持続可能な開発に応じる教育としてまとめて書かれ、しかも国際社会に広く台意を得た初めての国際文書。1992年の地球サミットで採択がなされた。

そして最後に重要なことは、一から四のすべてにおいて、地域に根ざし、文化に適切であることだ。地域がどのような知識、価値観、技能を身につける必要があるのか。それらを考えていかなければならないことだと締めくくった。

(2) 全体会2

全体会2では、1) インドの農林省担当官、2) ヘイラ・ロツツツカ(ローデス大学・南アフリカ)、3) シッド・スミス(環境教育コンサルタント・オーストラリア)、4) ロバート・チェンバー(スーセックス開発研究機関・イギリス)、5) ジェームズ・ハイテン(企業家・イギリス)、スミタナ(環境計画技術センター or CEE インド)の5人が登壇した。それぞれ、1) インドの実情から見たESDの展望、2) ESDの実践の展望について南アフリカの事例から、3) ユネスコの国際実施計画書について、4) 参加・とりわけPRAの視点から、5) 企業の立場から、そして、6) インドの取り組みについての報告がなされた。ここでは、全体会2の狙いである「ESDの展望」について、ESDの実績をもつ3者、ヘイラ(南アフリカ)、ロバート(イギリス)、スミタナ(インド)の概要と共通点を紹介しておく。



全体会場の様子

ヘイラ・ロツツツカの題目は、ESDの実践の展望についてであった。彼女は、国連ESDの10年の開始にあたり、まず、教育と持続可能性のそれぞれについて「問う」ことからスタートすることの意義を強調した。そのことは、単に(無批判に)これまでの環境教育やESDの言説を採用することの危険性を主張する彼女の問題意識とも関連していた。例えば、持続可能性に関する質問(問いかけ)を例に挙げる次のようになる。まず、南アフリカの現状の課題

として何があるかを問う（その回答として、75%の人口が田舎に暮らす。貧困、HIV、都市化などを挙げる）。次に、その問題に対して、つまり持続可能な開発をめぐり何が行われているかをさらに問う（その回答として、経済発展が貧困を多くしている。WSSDでは企業の責任、軍事の問題について国際社会は沈黙。貧困の概念が狭くなっている（MDG'sの中へ矮小化）等を挙げる）。そして、このようなアジェンダが批判的でオープンになっているかを問うた。教育に関する質問（問いかけ）もこのように展開していく。

インドの取り組みを紹介したスミタナもヘイラと似た視点から報告をしていた。スミタナの場合は、さらに科学的データや統計を駆使して問題の全体像に迫っていた。例えば、よりお金を投入するほど川の汚染が増えているという事実を資金の投入金額と長期的な汚染状況のデータを比較してみせる。そして、このような事実が見抜けない環境教育こそ非識字に陥っていると断じる。さらに、インドは貧しすぎて技術で環境汚染を克服することはできない。だからどうするか、とそれぞれの国、それぞれの地域の実情（条件）から問題に取り組むことの必要性も示唆していた。

途上国の開発援助のあり方に大きな影響を与えたPRA（Participatory rural appraisal →パキスタンでParticipatory relationship actionに変更）の提唱者であるロバート・チェンバーは、PRAをそのままESDに持ち込んだ報告をした。彼は、世界の問題はこのように年寄りが世界を周って演説していることと皮肉りながら、学びの型について論じた。教えることが、往々にして説教になっていることを問題視し、ESDの学びは参加型でなければならないと説いた。

以上3者にみる全体会2の論調は、決して新しいことではない。早くからESDに取り組んできた論者たちの主張が、ESDの10年が始まるにあたって、改めてESDの基本姿勢としての位置づけが与えられた、という見方ができる。その基本姿勢とは、ESDが社会変革のための教育であり、ESDがそうあるためには、現状に対して批判的であり、問題の本質が見抜ける主体的な学習者の育成に力点がおかねなければならないということだ。

（3）ワークショップ

ワークショップごとに参加人数・内容・進行方法・成果に差があったと思われる。最初に筆者が参加したのは、

ワークショップFであったが、議論が技術論に偏っており、ESDを深める上で生産的と思われなかったため、18日の前半で切り上げ、ワークショップFへ移動した。

F.持続可能な都市居住に向けた教育

企画進行は、CEEとアメダバード環境計画と技術センターで参加者は15名弱（「オブザーバー」10人弱）。報告者として、建築家や技術者が多かった。アメダバード周辺で行われている建築技術等の事例紹介のほか、Sustainabilityという言葉が使われすぎていたため、Sustainabilityを使わずに状況を説明しようといった報告があった。全体として、技術色が強く、抽象的で、教育的視点の弱いワークショップという印象をもった。

L.専門家のためのESD訓練

CEEとLEADインド支部が担当。参加者は20名弱（インド、マレーシア、ケニア、スロベニア、南アフリカ、タイ、モルディブ、バングラディッシュ、パキスタン、スウェーデン、日本など）国家のESD戦略に携わる大学教員や専門家が多数参加していた。

18日午後：「ESDのよいプログラムとは？」をテーマに討論。討論は、内容、価値観の方向性、方法といった視点に注視して行われた。総括としては、「個人の学びから地域の学びへ」が確認された。表3はそのアウトプットを筆者がまとめたものである。

表3 ESDのよいプログラムとは

a. 地域・暮らしへのまなざし
・暮らしとつながっていること
・地域に適切なリソースを用いていること
・地域関連の課題に取り組む地域行動プログラム
b. 参加者へのまなざし
・参加者がすでに知っていることを基礎にする+参加者の知恵
・参加者にとってのより発展した知識
・参加者の変化にとって必要な技能と機会
・参加者の多様性を奨励する
・異なる参加者に異なる活動
c. a. と b. の双方の視点
・地域に関連した+参加者の知恵を重視

- ・参加者のニーズに配慮した+地域社会を組織する
- d. 学習プログラムのポイント
 - ・よく定義されたねらいと評価技術
 - ・自律と批判的思考を奨励する
 - ・システムとして備わった知識と価値観に立ち向かう
 - ・Unlearn（学び解く）ことを学びの一部とする
 - ・問題の中にあるジェンダーと平等に焦点をあてる
 - ・地域をグローバルな文脈の中で捉えること
- e. その他

19日午前:ユネスコが発表した国際実施計画について、「専門家の訓練」という視点からの評価。非常に厳しい評価が飛びかい、全面的な書き直しに着手することになる。その根拠として指摘されたことは、文書がゆるすぎる。言葉も広すぎるため、結局何も意味を成さない（例えば、持続可能な開発は、経済と社会と環境から構成されており、その下を文化が貫く）。厳密な定義がないまま言葉が用いられている（例えばキャパシティビルディング、トレーニング、ティーチング、ファシリテーティングなど）。

19日午前～午後:3つのグループに分かれて討論

1. ESD 訓練あるべき制度
 2. 今ある訓練を ESD へと方向転換する
 3. 未だ特定されていない訓練の対象分野
1. グループの報告:結論(枠組み)として、政府、専門機関、教師、トレーナ、NGO、CBO⁹、企業、大学、メディアなどすべてをつなぐ「卓越したセンター (central of excellence)」または、「訓練本体のセンター (center of training body)」が必要であることを確認。NGOと政府、専門家とCBOなど分野間に断絶があってはいけない。これまでは、NGOの中の制度改革、政府の中の制度改革といった個別の制度が問われてきた。しかし、今後必要なのは、すべての関係者に影響を与えられる制度である。分野を横断した対話と行動。コミュニケーションと情報ネットワークの必要性が強調された。

2. グループの報告:哲学的な部分と実践的な部分について話し合いをもった。(筆者はこのグループに参加)



ワークショップのメンバー

哲学的な部分(考え方):

- ・計画づくりの過程について:コースデザインは柔軟であることが必要。問題は複雑であり、オープンエンドであるべき。現実の状況に応じた内容。
- ・批判的思考:違った考え方に立って考えることの訓練
- ・情報の内容を与えるよりも情報にアクセスする方法を伝える
- ・多様な視角を提供すること
- ・訓練の本来の狙いとの関連性をもたせること
- ・継続的であること
- ・今ある制度外の枠組みにおける構想 他多数

行動と優先順位:

- ・優先順位の特定(3つを特定:地方政府が地方のニーズに応えられるようにする。管理者。訓練を実施するトレーナ)
- ・持続可能性への理解をより一層深める
- ・教材と経験の共有
- ・エコスクールを教師へ
- ・地域の価値観
- ・コースデザイン
- ・利害関係者の対立を扱う など。

3. グループの報告:これまで欠けていた点:情報へのアクセスと透明性、政策決定者が考え方と態度を変えていくことの重要性、訓練は一部分にすぎない、責任(各省庁)を明確にする、など。

⁹ Community based organization 地域に根ざした組織

【3】総括

筆者は、3日目の朝に余儀なく帰国してしまったため、全体会のその後について報告することはできない。2日間の参加ではあったが、ESDの具体的な取り組みがすでに実施段階であることを強く感じる会議となった。今回の会議で、ESDの学びの型として、改めて「地域や暮らしに根ざした」学びと「状況に応じた」学び、さらに、現状に対する「なぜ」を学習者自らが問い、考え、行動する学び、について一定の合意が得られていたように思う。本会議の成果として最終日に採択されたアメダバード宣言は、そのことをよく示している（最後に掲載）。

ただし、今回20のワークショップを準備したことで、試行的に各論に取り組むことにはなったものの、議論は手探り状態であり、議論の前提となる実践がまだ圧倒的に足りない。実践を量と質の両面において、今後どのように豊かにしていけるかは今後の大きな課題である。本会議には、900名という人々が集いはしたが、世界を見渡してもESDに取り組む実践家も研究者の数はまだまだ少ない。どの国にもわずかしかないESD関係者がこのような機会に国境を越えて出会い、互いの実践や悩みを共有し、議論できたことは、今後の発展のためにも大きな意義をもっていたといえよう。

今回は開催地がインドであったこともあり、アジア太平洋地域の国々からの参加が非常に多かった。そこにおいて、日本への期待がODAとの関係で強いことに気付かされた。ESDの10年は、もともとといえば日本のNGOと政府が言い出したことであり、小泉首相も「5年間で2500億円以上の教育支援を提供する」（小泉構想）ことをヨハネスブルグサミットの首相演説で明言している。この2500億円がどのように使用されるかは、ESDの10年にとって決して小さい問題ではない。現地で出会ったバングラディッシュ政府のアドバイザーを兼ねる大学教員は、日本政府に対して今後、バングラディッシュにおいてESDを指導できる指導者を要請していくと語っていた。指導者不足の現状から考えれば、その要望はもっともなことだといえよう。しかし、問題は、果たしてそのような人材を日本が現在確保できているのだろうか、ということだ。ESDの専門家の育成が急務であることが、今回の会議で痛感したことのひとつである。

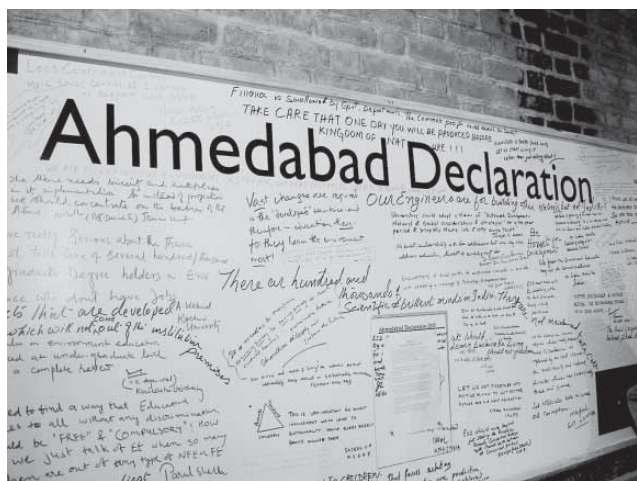
ESDをめぐる課題は山積している。日本でもESDの研究は着手されたばかりである。研究者の数もまだ非常に限

られている。限られた「資源」でESDを研究していくにあたり、たくさんある課題のうち何から着手すべきなのか。関係者の共通認識の醸成・研究戦略が極めて重要になってくるはずである。

※本会議への出席は、阿部治（立教大学・社会学部・教授）を研究代表者とする研究題目「持続可能な開発のための教育に関する総合的研究」（平成16年度・科学研究費補助金基盤研究A-1）の国際動向調査研究の一環として参加したものである。

資料

アメダバード宣言



会場の壁には、最終日の宣言に盛り込む内容を
随時書き込めるようになっていた

インド・アメダバードにおいて開催された「持続可能な未来のための教育会議」には、持続可能な開発のための教育（ESD）を学習し、思考し、実践する人々が、世界の50カ国以上、800人を超える人々が集い、2005年1月20日に本宣言を採択した。

本会議は「国連持続可能な開発のための教育の10年」（ESDの10年）における初の国際的な会合であり、我々は心よりESDの10年の幕開きを歓迎する。ESDの10年で最も重視されるのは、持続可能な生活様式および政策に人々を動かす、行動のための教育の可能性である。

世界の人々が質の高い生活を享受しようというのなら、我々は持続可能な未来に向かって直ちに前進しなければならない。大半の指標が持続可能性からほど遠い数値を示しているにもかかわらず、このような動向を変えようという、とてつもなく大きな仕事に取り組む草の根の活動が、世界中で広がっている。

我々は自らの責任を受け入れ、自らが為し得るあらゆることを共に実行しようと万人に働きかけて、謙虚に、包括的に、豊かな人間性をもってESDの10年の理念を実現する。種々のネットワーク、パートナーシップ、機関を通して、我々は幅広い参加者を募る。

我々が集うこの都市にマハトマ・ガンジーは暮らし、働いていたので、ここで想起するのは、「生活のための教育、生活を通じた教育、生涯を通じての教育」という彼の言葉である。参画型で生涯にわたる教育という理想に対して我々は責務を負っていることを、この言葉は明示している。

持続可能な開発への鍵は、公平性と社会的公正の原則に即した万人のエンパワーメント（権限委譲を含む能力強化）であり、このようなエンパワーメントへの鍵は行動指向型の教育であると、我々は強く確信している。

教育を伝達の装置として見なすことから、我々は全員が教師であると同時に学習者でもあるという認識へと転換することを、ESDは示唆している。村落や都市、学校や大学、企業のオフィスや工場の組み立てライン、大臣や公務員のオフィスで、ESDを実施しなければならない。現在および未来世代のために環境を保護し、社会的公正を推進し、経済における公平性を向上するには、どのように暮らし働くべきかという問題に、万人が取り組まなければならない。争いを解決し、思いやりのある社会を創出し、平和に暮らすにはどうすべきかを、我々は学ばなければならない。

我々のコミュニティの持続可能なモデルを設計して、それを実現へと進めていくために、ESDにおいては、まず自らの生活様式と意欲を省みることから始めなければならない。自らの多様な経験と蓄積された知識を共有し合って、持続可能性に関するビジョンを練り上げ、同時にこのビジョンを次々に実行に移していくことを、我々は誓う。自らの行動を通して、我々はESDの10年のプロセスに実質的な内容を与え、活性化させることになる。

人々の切迫感、責任感、希望、熱意によって、ESDの10年の目的は達成され、アメダバードを発して前へ進むであろうと、我々は大いに期待している。

（宣言の和訳は、持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）のホームページ <http://www.esd-j.org> の掲載分に筆者が加筆修正したものである）